

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シーマ

コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 幸栄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8098

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,473	△5.4	64	△86.8	45	△90.3	3	△98.2
21年3月期第3四半期	8,960	—	488	—	469	—	225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.02	—
21年3月期第3四半期	1.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,524	—	5,683	—	59.7	30.93
21年3月期	9,451	—	5,856	—	62.0	31.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,683百万円 21年3月期 5,856百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,592	△3.8	53	△92.7	24	△96.5	△48	—	△0.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 183,765,644株 21年3月期 183,765,644株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 701株 21年3月期 672株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 183,764,960株 21年3月期第3四半期 183,765,018株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷により、企業収益の低下、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

また、アジアを中心とした経済回復や政府による景気刺激策等の影響などにより、一部の業種において景気指標に持ち直しの動きが見られたものの、先行きについては、雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れ懸念、円高やデフレーションの進行など、不安を抱えた状態が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるプライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、個人消費の低迷やお客様の商品購入単価の下落傾向などが影響し、第1四半期、第2四半期ともに、売上減少が顕著に現れた結果となったため、当社は、平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

また、当社は、平成14年3月期から平成21年3月期まで、継続的に安定配当を実施してきましたが、平成22年3月期においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化などにより、平成22年3月期通期の業績予想の修正を余儀なくされ、期末配当を誠に遺憾ながら無配とする決断をしました。（「平成22年3月期 業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」（平成21年10月30日開示））

当社は、この厳しい状況下に早期に対応し、当社の営業力をさらに強化するため、将来を見据えた組織改革を平成21年9月に実施し、収益基盤の強化、経費削減の徹底、業務改善の推進に全社で取り組みました。（「組織の一部改編および人事異動に関するお知らせ」（平成21年9月15日開示））

結果として、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高84億73百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益64百万円（同86.8%減）、経常利益45百万円（同90.3%減）、四半期純利益3百万円（同98.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<プライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるプライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）の業績は、前述のとおり、お客様の商品購入価格が下落傾向にある中、営業強化策などにより集客数を確保できたことから、売上高83億32百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益71百万円（同85.6%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は69.0%となり、高い水準を維持しました。

厳しい経済状況が今後も予想されますが、効果的な集客戦略などによる収益の改善をはかるとともに、全社的な経費削減を徹底することにより、3月のハイシーズン商戦を含む第4四半期連結会計期間で業績挽回をはかる所存です。

当第3四半期連結累計期間におけるプライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 商品力強化

第2四半期連結累計期間に発表した商品に加え、当第3四半期連結会計期間に以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

- ・新作マリッジリング“L U C E（ルーチェ）”を10月17日に発表。
- ・新作ファッションジュエリー“A Q U A（アクア）”を10月24日に発表。
- ・新作マリッジリング“R A F F I N E（ラフィネ）”、“E d e l（エーデル）”を11月7日に発表。
- ・新作セットリング“J u n o（ジュノー）”を12月21日に発表。

（エクセルコダイヤモンド）

- ・新作マリッジリング“A L B A（アルバ）”を10月17日に発表。
- ・新作ファッションジュエリー“petite étoil（プティ エトワール）”を10月24日に発表。

（ホワイトベル）

- ・新作マリッジリング“L U M I E R E（ルミエール）”を10月17日に発表。
- ・新作セットリング“M e r m a i d（マーメイド）”を10月23日に発表。

2) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

3) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに当期より開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。

4) ギフト販売の順調な伸び

積極的な営業活動による提携先数の増加や、クリスマス商戦に向けた新商品の増強などにより、売上は前年同期と比較して、堅調に推移しました。

5) ティアラ・レンタルサービスの好調な伸び

当第3四半期連結会計期間末における提携先数は本年9月末からさらに増加し、売上は前年同期と比較して、大幅に増加しました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表をご参照ください。

また、当社は、ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする連結子会社、株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）を平成21年7月に解散し、平成21年10月26日付で清算を結了しています。

<ウエディングプロデュース事業>

当社は、平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を、ブライダルプロデュースおよび、ブライダルプランナーの育成を営むアライヴァル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡し、同時に、当社とアライヴァル株式会社との間でブライダル顧客の送客に関する業務提携契約を締結しました。（「子会社の異動（株式譲渡）および業務提携に関するお知らせ」（平成21年11月5日開示））

当社は、主力事業へ資源を集中し、株式会社トゥインクルスターについてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを検討する中で、ウエディングプロデュースの専門会社への譲渡が最良の方法であるとの結論に至りました。

なお、この株式譲渡の発生にともない、関係会社株式売却益（連結で52百万円、個別で15百万円）を特別利益として計上したため、平成22年3月期 通期業績予想（連結・個別）を修正しています。（「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」（平成21年11月9日開示））

①ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第3四半期連結累計期間(千円) (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	4,932,416	92.8	58.2
	エクセルコダイヤモンド	2,886,871	101.8	34.1
	ホワイトベル	488,699	96.4	5.7
	その他(注)2	24,285	62.1	0.3
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	141,451	53.9	1.7
合 計		8,473,724	94.6	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

②販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結累計期間(千円) (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	7,857,948	94.2	92.7
	ファッションジュエリー販売	248,587	134.7	2.9
	ギフト販売	144,810	113.9	1.7
	ウエディング送客サービス	35,107	113.4	0.4
	その他(注)2	45,818	399.3	0.6
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど (注)3	141,451	53.9	1.7
合 計		8,473,724	94.6	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3. 平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品が増加したものの、納税・配当金支払などによる現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少して64億96百万円となりました。また、固定資産は、工具、器具及び備品の増加による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて2億30百万円増加し、30億27百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、95億24百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払法人税等などが減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金、前受金が増加したため、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加して32億15百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、6億24百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、38億40百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの減少により、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、56億83百万円となりました。

結果として、自己資本比率は59.7%となり、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は30円93銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は5億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億13百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期は3億85百万円の支出）となりました。営業収入が87億67百万円（前年同期比4.3%減）に減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出が29億32百万円（同21.0%減）と減少したことや、法人税等の支払額が2億15百万円（同50.6%減）と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億26百万円の支出（前年同期比34.7%減）となりました。主に、新規出店が減少したため、有形固定資産の取得による支出が3億95百万円（同29.0%減）に減少したことや、敷金及び保証金の差入による支出が3百万円（同96.1%減）に減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の収入（前年同期比83.6%減）となりました。短期・長期借入金の返済による支出の結果です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気の低迷などにより、今後も厳しさが予想されます。

当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、事業基盤を強化するとともに、収益力の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社グループの当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社グループでは、これらの状況を踏まえて、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社が提供する各サービスの特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の一層の向上を目指します。

また、ウェディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターについては、平成21年11月5日開催の当社取締役会決議にもとづき、当該会社の当保有株式のすべてを、アライヴァル株式会社の代表取締役である伊野部博孝氏に譲渡しました。これは、当社は主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを構築するためです。詳細については、「（子会社の異動（株式譲渡）および業務提携に関するお知らせ）（平成21年11月5日開示）」をご参照ください。

その他、上記以外の新規事業、M&Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社は、ブライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

- ②①以外の変更

（追加情報）

重要な引当金の算定方法の変更

退職給付引当金

当第3四半期連結累計期間において、当社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1,000千円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,092	905,426
受取手形及び売掛金	577,753	591,468
商品及び製品	5,055,816	4,882,648
原材料及び貯蔵品	113,054	119,317
前払費用	100,339	103,469
繰延税金資産	19,183	20,363
その他	55,721	49,439
貸倒引当金	△17,212	△17,987
流動資産合計	6,496,748	6,654,145
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	923,279	1,006,498
車両運搬具（純額）	185	244
工具、器具及び備品（純額）	858,482	566,000
建設仮勘定	—	2,381
有形固定資産合計	1,781,946	1,575,125
無形固定資産		
ソフトウェア	40,504	24,908
電話加入権	4,932	5,504
無形固定資産合計	45,437	30,412
投資その他の資産		
長期前払費用	37,730	46,838
敷金及び保証金	1,078,034	1,092,574
繰延税金資産	76,343	45,989
その他	7,906	6,093
投資その他の資産合計	1,200,014	1,191,496
固定資産合計	3,027,398	2,797,034
資産合計	9,524,147	9,451,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,707	356,092
短期借入金	1,755,091	1,615,080
1年内返済予定の長期借入金	316,048	200,704
未払金及び未払費用	441,842	423,061
未払法人税等	28,474	184,263
前受金	296,295	223,656
その他	42,398	58,529
流動負債合計	3,215,857	3,061,388
固定負債		
長期借入金	346,504	319,438
退職給付引当金	182,827	93,496
長期未払金	95,201	120,237
固定負債合計	624,532	533,171
負債合計	3,840,389	3,594,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,360,949	2,540,743
自己株式	△71	△70
株主資本合計	5,675,264	5,855,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	△589
為替換算調整勘定	8,225	2,150
評価・換算差額等合計	8,492	1,561
純資産合計	5,683,757	5,856,619
負債純資産合計	9,524,147	9,451,179

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,960,024	8,473,724
売上原価	2,996,957	2,653,384
売上総利益	5,963,067	5,820,339
販売費及び一般管理費	5,474,587	5,756,061
営業利益	488,480	64,278
営業外収益		
受取利息	293	49
為替差益	2,225	1,125
未払配当金除斥益	3,191	3,773
その他	1,866	3,688
営業外収益合計	7,577	8,636
営業外費用		
支払利息	26,001	27,062
その他	220	80
営業外費用合計	26,221	27,143
経常利益	469,836	45,772
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,964
貸倒引当金戻入額	3,691	1,132
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	5,191	54,097
特別損失		
固定資産除却損	12,868	—
過年度退職給付費用	—	67,832
特別損失合計	12,868	67,832
税金等調整前四半期純利益	462,159	32,036
法人税、住民税及び事業税	197,619	39,619
過年度法人税等	—	18,202
法人税等調整額	38,597	△29,756
法人税等合計	236,216	28,065
四半期純利益	225,943	3,971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	9,162,667	8,767,256
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,711,759	△2,932,534
人件費の支出	△1,923,343	△1,972,528
その他の営業支出	△3,457,676	△3,591,540
小計	69,887	270,653
利息及び配当金の受取額	268	39
利息の支払額	△25,688	△26,052
その他の収入	7,075	7,394
その他の支出	△223	△69
法人税等の支払額	△436,717	△215,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385,398	36,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557,155	△395,523
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△13,804	△19,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23,696
敷金及び保証金の差入による支出	△87,132	△3,355
敷金及び保証金の回収による収入	11,283	16,793
その他	△5,537	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,315	△426,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,026	700,000
短期借入金の返済による支出	△255,083	△559,987
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△97,772	△232,626
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△179,832	△180,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,335	76,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△570,443	△313,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,082	592,092

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,697,612	262,411	8,960,024	—	8,960,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	995	1,579	△1,579	—
計	8,698,196	263,407	8,961,604	△1,579	8,960,024
営業利益又は営業損失(△)	493,360	△4,880	488,480	—	488,480

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,332,272	141,451	8,473,724	—	8,473,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	△994	—
計	8,332,647	142,071	8,474,718	△994	8,473,724
営業利益又は営業損失(△)	71,054	△6,775	64,278	—	64,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注) 4

3. 当第3四半期連結累計期間において、「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

4. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。